

2017年度版

年次報告書

人口減少・超高齢社会をみすえて

CCIJ 公益財団法人 生協総合研究所
CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

目次

● ご挨拶	3	● (一財) 地域生活研究所	
● 理事・監事・評議員・顧問		● 日本生活協同組合連合会「子どもの貧困研究会」	
● ミッション・ビジョン		● 日本医療福祉生活協同組合連合会	
● 第8次中期計画 (2017～2019年度)		● 生活経済学会共同研究	
● 2016年度(2016.4-2017.3)の主な活動	4	● 埼玉ホームスタート推進協議会	
● 第26回全国研究集会		● 調査	11
● 公開研究会		● 全国生計費調査	
● 第2次2050研究会		● その他の調査	
● 公益事業	6	● 出版・広報事業	12
● 生協総研賞		● 出版事業	
● アジア生協協力基金		● 生協総研ウェブサイト運用	
● 研究会	8	● 生協総合研究所メールマガジン	
● 組合員の参加と購買行動研究会		● その他	13
● (第2期) 生協論レビュー研究会		● 生協と社会論	
● ワークライフバランス研究会		● 国際協同組合研究グループ	
● 協同組合法制度研究会		● ロバート・オウエン協会	
● 生協共済研究会 (第12期)		● 機関運営	14
● 協同組合医療介護研究会		● 2017年度定時評議員会	
外部組織との連携		● 2016年度理事会	
● 日本協同組合学会		● 研究所職員	
● 社会政策学会		● 2016年度の財務状況報告	15
● 日本フードシステム学会		● 貸借対照表	
● くらしと協同の研究所		● 正味財産増減計算書	

研究所概要

名 称	公益財団法人 生協総合研究所		
発足年月日	1989年10月1日(財団設立許可1989年11月24日 公益財団認定2009年9月28日)		
資 産	20億6千万円(うち基本財産10億4千万円)		
住 所	〒102-0085 東京都千代田区六番町15 プラザエフ6F		
TEL	03-5216-6025	FAX	03-5216-6030
URL	http://ccij.jp/	mail	ccij@jccu.coop

生協総合研究所会員数 (2017年3月31日現在)

地域生協	52	生協の個人会員	438
大学生協	43	一般の個人会員	275
医療生協	15	個人会員合計	713
その他生協	8		
県連	47		
全国連・事業連	21		
法人その他	75		
生協労組	14		
団体会員合計	275		



私たち生協総合研究所の活動の基軸は、さまざまな角度からくらしと生協のあり方を探求する調査研究にあります。いわば、くらしと生協がテーマのシンクタンクとして機能しているわけです。けれど、世の中に多くのシンクタンクが存在するなかで、生協総研の活動には1989年の発足以来の特色があります。

第一に、生協の組合員や役職員の皆さんとの共同作業として調査研究を進めていることです。調査研究に活用されるデータには組合員の協力によるものが少なくありませんし、常設研究会に生協関係者がメンバーとして参加することもあります。第二に、調査研究の成果をできるだけ多くの皆さんに発信し、コミュニケーションを活性化することで、研究の深みと広がりにつなげていることです。

2016年度もふたつの特色の発揮を心掛けてきたつもりです。調査研究の内容に関しては本文に委ねたいと思いますが、成果の発信とコミュニケーションについて、公開研究会を東京以外で開催する回数を増やしてまいりました。関係生協等の皆さんのご協力に改めて感謝申し上げる次第です。もうひとつは、『生活協同組合研究』の「本誌特集を読んで」の欄がほぼ定着した感があります。辛口のコメントもあって、生協総研の調査研究や発信・交流の課題を考えるうえでも有益だと受け止めています。

2016年度もアジア生協協力基金と生協総研賞の助成事業を実施いたしました。前者はアジアとの交流の懸け橋になり、後者は国内が中心ですが、くらしや生協をめぐる研究交流の輪を広げる役割を果たしてきました。生協総研賞の助成対象の大半は若手であり、生協総研の調査研究に積極的に関与していただくケースも少なくありません。その意味では、この分野の次世代研究者のサポート事業としての性格も兼ね備えているように思います。

自画自賛になってはいけません。調査研究や成果発信の両面で改善の余地はあるはずですが、限られた資源の下での活動であるだけに、皆さんからの忌憚のないご意見を頂戴することが何よりも大切だと考えています。よろしくお願い申し上げます。

自画自賛になってはいけません。調査研究や成果発信の両面で改善の余地はあるはずですが、限られた資源の下での活動であるだけに、皆さんからの忌憚のないご意見を頂戴することが何よりも大切だと考えています。よろしくお願い申し上げます。

理事・監事・顧問・評議員 (2017年7月現在)

理 事

(理事長)

生源寺 眞一 福島大学教授

(専務理事)

小方 泰 生協総合研究所

(理 事)

天野 晴子 日本女子大学教授
大木 茂 麻布大学教授
大沢 真理 東京大学教授
栗本 昭 法政大学連帯社会インスティテュート教授
重川 純子 埼玉大学教授
中林真理子 明治大学教授
古田 元夫 日越大学学長
山部 俊文 一橋大学大学院教授
小林 新治 コープみらい副理事長
和田 寿昭 日本生協連専務理事

監 事

小栗 崇資 駒澤大学教授
中川 浅行 コープ共済連常勤監事
福島 裕記 日本生協連常勤監事

顧 問

蓮見 音彦 東京学芸大学名誉教授
神野 直彦 日本社会事業大学学長

評議員

大石 芳裕 明治大学教授
禿 あや美 跡見学園女子大学准教授
佐藤 岩夫 東京大学教授
相馬 直子 横浜国立大学大学院准教授
中嶋 康博 東京大学大学院教授
藤井 敦史 立教大学教授
新井ちとせ 日本生協連副会長
石田 敦史 パルシステム連合会理事長
稲村 浩史 全労済常務執行役員
加藤 好一 生活クラブ連合会会長
木田 克也 コープこうべ組合長理事
佐藤 利昭 コープ共済連理事長
竹内 誠 東京都生協連会長理事
土屋 敏夫 コープデリ連合会理事長
當具 伸一 ユーコープ理事長
本田 英一 日本生協連会長
毎田 伸一 全国大学生協連専務理事

ミッション・ビジョン

生協総研の「ミッション」

生協総研は、生協組合員・役職員と研究者の共同作業によって、くらしと生協のあり方について調査、研究、社会的提言を行うシンクタンクとしての機能を強化・発揮し、人々の生活向上に貢献する。

生協総研の「2025 ビジョン」

1. くらしに関わる諸問題について、消費者の立場から先見性と説得力のある研究と社会的提言を行う。
2. 生協の中長期的な展望、あり方について研究成果をまとめ、その発展に貢献する。
3. くらしと生協・協同組合・市民セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信する。
4. 生協の理論と実践について学際的な研究により「現代生協論」を探究する。
5. アジアおよび世界における協同組合研究に貢献する。
6. 持続可能な組織と財政を確立し、公益財団法人としての運営整備を図る。

第8次中期計画（2017～2019年度）

2017～2019年度の3年間を対象とする第8次中期計画を「生協総研の2025 ビジョン」の区分に沿ってまとめました。人口減少・超高齢化が進む社会で「地域社会における生協の役割」、「雇用環境の変化と対応」、「若年層の研究」の3つを重点テーマとして位置づけ、人々の生活向上・会員生協の発展に貢献すること、さらに次世代を担う研究者の育成に取り組むことを盛り込む内容となっています。概要は以下のとおりです。

- 1 (1) 人口減少・超高齢社会に関する研究
(2) 大きく変容しつつある社会についての研究
(3) 消費者の立場から商品と流通に関わる研究
- 2 (1) 生協の組合員と地域社会に関わる諸問題について生協の中長期的な視点での研究
(2) さまざまな生協の事業と活動の研究
(3) 協同組合制度および法・会計制度の研究
(4) 全国研究集会、公開研究会の充実

- 3 (1) 刊行物の一層の内容充実
(2) 生協総合研究所の存在と諸研究の成果を、外部へ積極的に提示すること
(3) 他のさまざまな研究所などと交流を深め、情報収集と提供をおこなうこと
(4) 情報収集と整理の体系化
- 4 (1) 協同組合の歴史や理念の研究を進め、研究誌等を通じ役職員・組合員の育成を支援
(2) 公益事業としての「生協総研賞」の充実
- 5 (1) 生協ないし協同組合、非営利組織系の学会・会議等への参加の継続
(2) 「アジア生協協力基金」事業の一層の充実
- 6 (1) 研究所としての機能・運営をさらに充実させること
(2) 計画的な収入確保と無駄のない費用支出に努め、収支相償維持をめざすこと
(3) 当研究所30周年にあたっての検討

2016年度（2016.4－2017.3）の主な活動

調査研究活動では、「ワークライフバランス研究会」を新たに立ち上げました。また、前年に引き続き「生協共済研究会」、「第2次2050研究会」、「協同組合法制度研究会」、「組合員の参加と購買行動研究会」、「（第2期）生協論レビュー研究会」、「協同組合医療介護研究会」を開催し、研究活動に当りました。また、年度内に計8回の公開研究会を開催し、生協内外から多くの方にご参加を頂きました。出版活動では、月

刊誌『生活協同組合研究』の発行に加え、年度内に3冊の『生協総研レポート』を刊行しております。公益事業活動については、「生協総研賞」における助成事業と「アジア生協協力基金」の助成事業を行いました。生協の活動および社会的意義を発信する「生協と社会論」は、昨年度に引き続き大東文化大学の協力のもと、同校の正規カリキュラムとして生協関係者を講師に招き全14回の講義を行いました。

第 26 回全国研究集会

第 26 回全国研究集会は、『組合員参加と購買行動の相互関係を解明する』と題し明治大学において 2016 年 9 月 24 日（土）に 237 名の方々のご参加を頂き開催しました。

組合員参加とは何か。組合員活動と購買行動とはどのような関連があるのでしょうか。今日まで、組合員参加を客観的に評価する仕組みはなく、どのようなものを組合員に提案・推奨することが、生協における購買や、その他の事業を発展させることに繋がるのか十分に議論されて来ませんでした。そこで「組合員の参加と購買行動研究会」では、参加のさまざまな次元を分類し、「利用」という参加（購買行動）と、意思決定プロセスへの参加・地域の組



合員参加など、参加相互の関係を分析しました。多様な参加が購買行動、その他の事業を発展させることに貢献するのかを、研究会からの報告をもとにディスカッションを行いました。

今回の集会は、全国の生協が改めて組合員参加について考えるきっかけとなりました。

公開研究会

2016 年度は、計 8 回の公開研究会を開催しました。研究成果を広めるために全国各地で行い、延べ 411 名の方々にご参加を頂きました。

	テーマ	開催月および開催地
第 1 回	「全国生計費調査」の 20 年～調査結果が示す家計と社会の変化	2016 年 6 月 横浜
第 2 回	「全国生計費調査」の 20 年～調査結果が示す家計と社会の変化	2016 年 7 月 大阪
第 3 回	地域ささえあいをどう形成するか	2016 年 11 月 東京
第 4 回	地域ささえあいをどう形成するか	2016 年 12 月 大阪
第 5 回	地域生協の戦後史 ～東京と福島から～	2017 年 2 月 京都
第 6 回	英国の生協の過去、現在、そして教訓 —コーペラティブ・グループの経営危機をふりかえる—	2017 年 2 月 宮城
第 7 回	生協総研賞・第 13 回助成事業論文報告会	2017 年 3 月 東京
第 8 回	英国の生協の過去、現在、そして教訓 —コーペラティブ・グループの経営危機をふりかえる—	2017 年 3 月 博多

第 2 次 2050 研究会

2013 ～ 2015 年度に開催した 2050 研究会は「超少子高齢・人口減少社会」を迎える 2050 年に生協が組合員・地域住民の日常生活を支えるプラットフォーム（拠り所）になるための提言「2050 年超高齢化社会のコミュニティ構想」をまとめました。本研究会はこの 2050 研究会を引き継ぎ、「2050 年

超高齢化社会のコミュニティ構想」で提示された「集いの館」構想を具体化することと、将来の地域生協のミッション・ビジョンを策定することを目的にスタートしました。2016 年度は若林靖永座長（京都大学経営管理大学院・院長）と 6 名の委員が参加し、6 回の研究会を開催しました。第 3 回～第 4 回

研究会では京都生協、コープしが、パルシステム東京の 3 生協で実施した組合員・役職員によるワークショップに基づく「集いの館」のニーズについて分析をしました。また、買い物弱者の対応事例調査として第 4 回研究会では「マイクロスーパー」の事例、第 5 回研究会では「ヤマザキショップ」の事例が報告されました。これらを踏まえ、第 6 回研究会では高齢者を中心とした「集いの館」に関するニーズ、「集いの館」の運営のあり方等について検討を行いました。

本研究会は 2017 年度以降も継続し、研究がまとまった時点で成果を報告していく予定です。

公益事業

生協総研賞

1. 第14回助成事業

5月に公示し7月末締切、10月に助成対象者を次の10件と決定しました。

個人研究

- 村上一真（滋賀県立大学環境科学部 准教授）
「緑のカーテン実施促進に向けた情報提供のあり方の研究」
- 小山治（徳島大学インスティテューショナル・リサーチ室 助教）
「地方企業による地元新規大卒者採用の成功・失敗要因—若年雇用を通じた地域社会の生存戦略」
- 福岡隆康（高知県立大学社会福祉学部 専任講師）
「中間的就労の活用による生活困窮者雇用拡大のための方策—グリーンコープ共同体の実践と効果の検証—」
- 櫻井康博（埼玉大学教育学部 教授）
「知的障がい者の職場定着の要因を事例から考察する」
- 堀場純矢（日本福祉大学社会福祉学部 准教授）
「児童養護施設における小規模化の影響：職員の労働環境に焦点を当てて」
- 謝敏怡（名古屋大学環境学研究科大学院修士課程）
「社会運動の継承と変容—学生運動経験による有機農業運動の思想とその形成」
- 古賀繭子（日本女子大学大学院博士課程）
「高齢者の生活習慣からみた住まいにおける生活用品の実態に関する研究」

共同研究

- 宮下聖史（立命館大学共通教育推進機構 講師）
「医療福祉生協の地域包括ケアと地域まると健康づくりの検討—和歌山中央医療生協との共同による調査・研究—」
- 松井大輔（新潟大学自然科学系 助教）
「市民組織によるクラウドファンディングを用いた空き家再生の手法—南砺市城端を事例として—」
- 林秀弥（名古屋大学大学院法学研究科 教授）
「生活協同組合等による地域コミュニティの防災力強化の在り方—熊本地震を契機として—」

2. 第13回助成事業

6月末に中間報告書を集約、11月末に最終報告書（研究論文）の提出を受け、2月に『助成事業研究論文集』を刊行、3月に論文報告会を実施しました。



■ 生協総研賞・選考委員会の構成（2017年3月現在）

選考委員長	生源寺眞一	名古屋大学大学院生命農学研究科教授、当研究所理事長
選考委員 (50音順)	浅田 克己	日本生協連会長、当研究所評議員
	岩田 三代	元日本経済新聞社論説委員
	武田 晴人	東京大学名誉教授
	樋口 恵子	NPO 高齢社会をよくなる女性の会理事長
	兵藤 釗	東京大学名誉教授

◎ なお、2016年度は隔年に行われる「表彰事業」の対象年度ではありませんでした。

アジア生協協力基金

アジア生協協力基金は、1987年、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）とその会員生協、日本生協連役員、傘下企業の寄付金によって設立されました。2017年3月末時点で基本財産は約8.8億円となっています。

当基金は、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業への助成（国際協力助成企画）や、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループのアジア地域における活動への助成（一般公募助成企画）を、この寄付金の運用益を利用して実施しています。2016年度は国際協力助成企画として7企画・助成総額5,544,849円、一般公募助成企画として7企画・助成総額6,411,320円の助成を実施しました。

国際協力助成企画では、日本生協連が国際協同組合同盟アジア太平洋地域（ICA-AP）の生協委員会等と連携し実施した生協マネジャー研修、生協経営ワークショップ、生協セミナー、南アジア地域生協開発ワークショップが開催されました。また、全国大学生協連によるキャンパスコープワークショップ、医療福祉生協連によるモンゴルの歯科医療従事者への技術研修・健康予防活動のサポートといった企画も実施されました。

一般公募助成企画では、アーシャ＝アジアの農民と歩む会、地球市民の会、地球の友と歩む会、テラ・



▲キノコ栽培セミナーでのオイスターマッシュルームの袋詰め作業（アーシャ＝アジアの農民と歩む会）

ルネッサンス、PHD協会、ブリッジエーシアジャパン、わかちあいプロジェクトの7組織の企画が実施されました（認定特定非営利活動法人3組織、特定非営利活動法人2組織、一般社団法人1組織、公益財団法人1組織）。貧困層となってしまう一次産業従事者（主に農業）を対象とした企画が多く、地域住民の協力・協同を目的として、住民の組織化、人材育成・エンパワメント、協同組合設立支援、農作業の技術指導などの事業が実施されました。

2017年度は国際協力助成企画として6企画・予算総額6,000,000円、一般公募助成企画として7企画・予算総額6,994,000円の助成を実施しています。

アジア生協協力基金 運営委員会（2017年3月現在）

委員長：赤石 和則（拓殖大学国際学部 教授）

委員：石田 敦史（パルシステム連合会理事長、当研究所評議員）

新保 雅子（コープこうべ理事、日本生協連理事、当研究所評議員）

村田雄二郎（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 教授）

湯本 浩之（宇都宮大学留学生・国際交流センター 准教授）



▲農業経営セミナーの実施、簡単な会計管理と生産管理の方法を指導（地球市民の会）



▲ファーマーズ・マーケットを開催（テラ・ルネッサンス）



▲堆肥の作り方を実践・学習（ブリッジエーシアジャパン）

研究会

組合員の参加と購買行動研究会

この研究会は「これからは生協らしさのポイントが必要であり、他企業には見られない組合員参加をすすめる必要があるのか」という問題意識から、組合員参加が生協の他企業への優位性になりうるのかを焦点として開始しました。16年度は、これまで出された分析概念を用い、研究成果を全国研究集会でメインテーマとして報告しました。参加のある部分は購買行動に影響しているが、参加が全面的には購買には結びついていない、また参加比率も分野によってまちまちであることが提示され、組合員参加が他企業や組合員のくらしのなかでの生協の優位性

となるかは、明確には肯定できない現状を共有できたと考えます。

協同組合原則からみると、利用購買するというアクションも参加であるが、現代の購買が参加なのかという疑問が提示されたり、組合員活動参加への多様性をもう少し分類し、場面の考察など更に必要な点を認識しながら、深めて欲しいとの内外からの評価をいただいています。この研究テーマは永遠の協同組合におけるテーマとなるので、各生協で更に精度の高い組合員の行動データを収集し、再度とりあげることを記して研究会を終了しました。

(第2期) 生協論レビュー研究会

2014年7月から始まった2期目の本研究会は、生協に関連する過去の資料や場合によっては関係者の証言を掘り起こし、「漏らさず、偏らず、淡々と」という第1期生協論レビュー研究会（第1期の成果は、『生協総研レポート』No.61、No.65、No.67、を参照）での金言を踏まえ、本研究会委員がとくに関心をもつテーマを取り上げ、議論し、整理するものです。今年度は委員会を5回開催しました。そして『(第2期) 生協論レビュー研究会(中)』No.83(2017年2月)を以下のとおり刊行しました。

1 「電気的共同購入」を追い求めたいいくつかの運動と構想（三浦一浩）

2 日本におけるモンドragon協同組合研究レビュー—生協からの視線を中心に—（石澤香哉子）

3 医療生協における国際活動の動向と国際医療協同組合フォーラムのインパクト（山下智佳）

4 『Q—生活協同組合研究』にみる食の安全（原山浩介）

5 生活協同組合による高齢者福祉活動の意義を探る—『くらしの助け合いの会』を事例として—（熊倉ゆりえ）

6 英国の生協は日本でどのように紹介されてきたか—戦後から近年の雑誌資料をもとに—（鈴木 岳）

ワークライフバランス研究会

2016年に研究会を開始するべく調査研究をしたところ、現代生協における仕事の構造が多様化・複雑化していること、また外部の労働力環境の劇的な変化も影響が出始めていることが判明しました。そこで、社会全体の最新労働研究の収集を行うとともに、少子化、労働価値の上昇、生協に必要な労働力の絶対的不足などの激変する社会動向の調査研究を実施し、次年度に向け基礎研究を充実することになりました。

日本生活協同組合連合会の実施した「人事労務実態調査」と「生協職員意識調査」の結果では、生協における人事労務の課題として、長時間労働や女性

管理職の少なさ、職員の年齢構成が中・高齢層に偏りがちであることなどがあげられています。本研究会では、今後、これらの調査の二次分析と、各会員生協へのインタビュー調査を実施し、人事労務上の課題が何に起因するのか、どうすれば解決できるのかを明らかにしようと考えています。さらに全国的な状況や地域生協のかかえる問題について解き明かしていくこととなりました。ワーク・ライフバランスを目指す生協職員には一見追い風にも見えるなか、男女格差や雇用の正規・パート格差に注目しながら分析して知見を得ていく予定です。

協同組合法制度研究会

本研究会は「協同組合を巡る法・会計制度の最新の動向を把握・分析し、協同組合法制度に関する知識を豊かにし、そのことを通して日本の協同組合運動に貢献すること」を目的に2014年5月に設置されました。

1. 2016年度は、海外の協同組合の活動と協同組合法制度について、研究者・有識者からの報告を受けて討議を行いました。

2016年5月 「森林組合制度と森林・林業施策の変遷」

早瀬悟史（全国森林組合連合会・組織部林政課担当課長）

2016年7月 「イタリアの協同組合の活動と協同組合法制度について」

佐藤紘毅（市民セクター政策機構・主任研究員）

2016年9月 「ドイツ協同組合制度と協同組合法」 関英昭（青山学院大学・名誉教授、当研究会委員）

2016年11月 「イギリスの協同組合にかかわる法制について」

中島智人（産業能率大学経営学部・准教授）

2017年1月 「北欧の協同組合と法制度」

栗本昭（法政大学・連帯インスティテュート教授、当研究会委員）

2017年3月 「スイスの協同組合と法制度」

佐藤孝一（当研究所研究員）、栗本昭（前掲）

2. 『生活協同組合研究』誌に論文を掲載しました。

2016年7月号 「漁協の制度的特質と行動様式」 加瀬和俊（帝京大学経済学部・教授）

2016年9月号 「森林組合制度と森林・林業施策の変遷」 早瀬悟史（前掲）

生協共済研究会（第12期）

1 主な研究テーマとして、以下の事項について、研究会での報告・討議を行いました。

- (1) スリランカの協同組合・相互扶助の保険組織の視察報告、世界の協同組合保険の概要報告を行い、海外の協同組合保険団体の組織や事業の特徴を分析しました。
- (2) 保険・共済制度の歴史展開と共済制度の今日的意義や、賀川豊彦の協同組合保険についての思想と実践について、報告を受けて討議しました。
- (3) 相互扶助の思想と相互扶助組織、相互会社の比較を行い、共済の特徴について考察しました。

2 共済団体の現場や組合員参加・組合員活動の場面の見学・視察を実施しました。

3 研究会の研究成果の発表を行いました。

- (1) 研究会の10年の歩み、到達点と成果などを『生協総研レポート』のNo.82として2016年8月に発行しました。
- (2) 『生活協同組合研究』誌に論文を掲載しました。
 - 2016年4月号 「組合員のCO・OP共済に対する認知度と印象」 小塚和行（当研究所研究員）
 - 8月号 「保険・共済の歴史展開と共済制度の今日的意義」 今尾和實（元全共連理事長）
 - 9月号 「くらしに関する保障を学び合う一生協共済の中の組合員参加」 小塚和行（前掲）
 - 2017年1月号 「大学の学部教育・教養教育における保険教育の意義」 千々松愛子（鎌倉女子大学・准教授、当研究会委員）

協同組合医療介護研究会

本研究会は2012年9月、斉藤弥生教授(大阪大学)がヴィクター・ペストフ博士(エーシュタ・シュンダール大学)を迎え、医療や介護サービスにおける利用者参加を含めた民主的なサービス提供のありかたを研究する目的で、当研究所との共同研究として組織されました。2016年度は、15年度末に実施したプレテストの回収・データ集計と、結果を受けての質問票修正の作業から開始しました。7月初旬まで調査票の文言の検討を行い、4医療生協、4厚生連病院の職員を対象とした調査を実施しました。8月末に調査票を回収、集計とデータクリーニングを経て11月に調査に協力頂いた組織へデータをお返ししました。姫路医療生活協同組合ときらり健康生活協同組合を視察する一方、利用者とボランティアのカテゴリーについて調査票を検討、2017年2～3月にかけて2医療生協と2厚生連病院に協力を頂

き、利用者・ボランティア調査を実施しました。

調査報告

- Victor Pestoff, Yayoi Saito, and Johan Vamstad. “Co-production in Health and Elder Care – the Japanese Model” Paper submitted to the 12th International Conference of the International Society for Third Sector Research, Ersta Sköndal University College, Stockholm, Sweden, June 28 – July 1, 2016.
- Yukiko Yamazaki. “Broadening Mutual Support in Aging Northern East Japan: Case of Morioka Health Coop Members’ Community Activities”, Ibidem.
- 山崎由希子「市民が作る地域福祉」『生活協同組合研究』2016年9月号、pp.20-26。

外部組織との連携

■ 日本協同組合学会

当研究所研究員・近本聡子が常任理事を勤め、学会誌『協同組合研究』編集委員として参画しました。また、秋季大会(北海道大学)では、近本は女性部会の共同代表として、テーマセッションを企画し報告しました。他研究員も研究大会や新理論研究会、女性部会、グローバル化と協同組合部会などに参加し研究の進展に向けて議論を行いました。

■ 社会政策学会

2014年終了した「子育て期女性のエンパワメント研究会」メンバーで、2015年に社会政策学会で成果報告をし、その内容が学会誌特集に採択されたため、報告者が論考を執筆しました(『社会政策研究』ミネルヴァ書房、社会政策学会 編、2016年)。特集タイトルは「子育て支援労働と女性のエンパワメント」で執筆者は、相馬直子(横浜国立大学・座長・コーディネーター)、堀聡子(東京福祉大学短期大学部)、近本聡子(当研究所)、尾曲美香(お茶の水女子大学・院生)、松木洋人(大阪市立大学)、橋本りえ(関西計画技術研究所)、井上清美(川口短期大学)です。

■ 日本フードシステム学会

当研究所研究員・宮崎達郎が編集委員として、学会誌『フードシステム研究』の発行に参画していま

す。日本フードシステム学会は、食料問題、食品産業問題について、川上の農水産業、川中の食品製造業、食品卸売業、川下の食品小売業、外食産業、それに最終消費である食生活が、それぞれ相互関係を持ちながら全体としてフードシステムを構築しているという新しい観点に立ち、そこに生じている課題や問題を解明しようとする産・学・官共同の研究集団です(学会HPより)。

■ くらしと協同の研究所

当研究所専務理事・小方泰が理事として参画・協力し、また他研究員とともに6月の第24回総会記念シンポジウムに参加しました。

■ (一財)地域生活研究所

「生協研究会」を開催しており近本聡子が参加、男性高齢層の地域活動や生協活動への参加実態のヒアリングを行いました。研究所の理事として近本聡子が運営にも参加しています。

■ 日本生活協同組合連合会「子どもの貧困研究会」

近本聡子と松田千恵(当時研究員)がオブザーバー参加し、日本生協連発行の報告書『「貧困」の連鎖をなくしていくために生協ができること』には先進的な子ども食堂・フードバンク・フードドライブの事例と、海外の貧困政策、地域活動を紹介しました。

隔月に開催される「理論政策小委員会」に、当研究所編集長・鈴木岳が参画・協力しました。

2015 年の夏に近本聡子を代表とした共同研究が生活経済学会の助成研究に採択され、日本生活協同組合連合会主宰の「全国生計費調査の分析」を行いました。2016 年の 6 月学会大会で報告、年度末に刊行された『生活経済学研究第 45 巻』に共同論文を上梓しました。近本以外の共同研究メンバーは上

村協子（東京家政学院大学）、天野晴子（日本女子大学）、上枝朱美（東京国際大学）、山本克也（国立社会保障・人口問題研究所）です。

アドバイザーとして近本聡子が参画しています。
16年度は「平成28年度事業報告書「子育て家庭訪問支援者のための研修開発支援に役立つ「ジョイニング」とは」に近本が県内の研修の効果について執筆しました。

生協の生計費調査は1957年に始まり、1996年には12ヵ月連続しての家計簿のデータ提出をお願いする「モニター登録制度」が開始され、現在に続いています。

当研究所では日本生活協同組合連合会の組合員活動部と共同で、モニターより提出された家計簿のデータの集計・分析を行っています。データと共に提出されたモニターの「おたより」は季節や家族構成に沿った様々な生活ぶりが伺えるものであり、年代を超えた家計に役立つ情報になっています。データの集計・分析結果と「おたより」の内容は、毎月の広報誌「くらしと家計簿」および毎年の年間のまとめ「家計簿からみた私たちのくらし」で発表しています。2016年の調査では、12ヶ月連続提出者は1,499世帯でした。2016年のデータからは「家計簿からみる教育費負担の現状」として教育費を特集しました。大学生等の子どもがいる世帯の分析では、可処分所得に占める教育費の割合が40%以上の世帯が約1割を占めました。

帯が21.0%にも上り、家計への重い負担が改めてデータで示されました。

「全国生計費調査」とは別に、家庭で負担している消費税の調査「消費税しらべ」では、2016年の1世帯あたりの年間消費税額は平均で244,256円と2015年に比べ約12,000円減少していました。

2017年7月には生計費調査の公開研究会「これからの家計簿－手書きの良さとアプリの良さ－」を四ツ谷で開催しました。

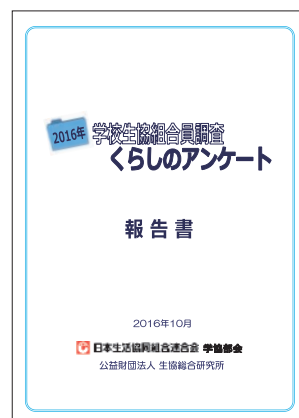
尚、生計費調査は2017年12月までのデータを分析することを最後に終了となります。



2017年度より始まったワークライフバランス研究会に先がけて、日本生活協同組合連合会のモニターを利用した「あなたの働き方と生協の職員の働き方についてのアンケート」を実施しました。また協同組合医療介護研究会の「医療生協ステイクホルダー調査」の職員、利用者、ボランティアの各調査を実施しました。

受託調査では、3年毎に行われる日本生協連学協
部会「学校生協組員調査」の集計・分析・報告を
行ったほか、コープ共済連合会「ライフプランニン

グ活動実態調査」の集計・分析、日本生協連労組「家計簿調査」の集計を行いました。また日本福祉サービス評価機構から毎年委託されている東京都福祉施設第三者評価の集計・分析も引き続き行っています。



出版・広報事業

出版事業

1. 月刊誌『生活協同組合研究』

(毎月 2200 部刊行、各号 60～72 ページ)

本誌の前身は『商品流通と生協経営』で、100 号から現在の名称となり、生協総研の定期刊行物となって現在に至ります。くらしと生協をめぐるさまざまな視点を、内容を高めつつわかりやすくすることをモットーに毎号刊行しています。以下は各号の特集テーマです。

2016 年

- 4 月号「組合員のくらしが見えているか—2015 年度全国生協組合員意識調査から—」
- 5 月号「食生活からの健康づくり—生協ならではの提案とは—」
- 6 月号「現代日本の税制度と税の持つ意味を考える」
- 7 月号「青果物の消費をめぐる動き」
- 8 月号「海外生協 2016—世界的な環境変化のなかでの歩み—」
- 9 月号「組合員参加は生協の優位性をつくるのか」

10 月号「年金を考える」

11 月号「幸福について考える」

12 月号「組合員参加と購買行動の相互関係を解明する」

2017 年

1 月号「生協は AI にどう向き合うか」

2 月号「高等教育機会の格差と課題を考える」

3 月号「“シングル化”する高齢社会とどう向き合うか」

2. 『生協総研レポート』(各 2200 部刊行)

本レポートは、当研究所での各研究会における成果や、国際的な協同組合の動向をまとめて適宜刊行するものです。2016 年度は 3 冊を刊行しました。

No.82 「生協共済研究会 10 年間の歩み」

No.83 「(第 2 期) 生協論レビュー研究会 (中)」

No.84 「ミグロとコープ・スイススイスの二大生協比較」

生協総研ウェブサイト運用

2017 年 1 月末より、生協総研ウェブサイトの「生協研究資料データベース」では、日本生協連資料室で公開されている全ての書籍・雑誌に掲載されている論文名の検索が可能になり、より多くの情報を提供できるようになりました。

また、メールマガジン、職員の掲示板、情報プラザなど各媒体と連携する事により、ウェブサイトへのアクセスを促し、多くの方により細やかな情報発信ができるよう整備を進めています。

<http://ccij.jp/>



生協総合研究所メールマガジン

メールマガジンは 2016 年度も年間 12 回、毎月発行を行い、年度末の購読者数は 418 名となりました。当研究所の活動紹介を中心とした情報発信を行っており、公開研究会や刊行物の案内を行う手段として定着しています。また、日本生協連国際部の協力を

得て海外の協同組合動向の情報発信、同組合員活動部と共同で、毎月『くらしと家計簿』を発行し生計費モニターからの家計簿データの分析を公開しています。

● その他

● 生協と社会論

2016年度も昨年度に引き続き大東文化大学のご協力を頂き、同校の正規カリキュラムとして開講しました。全体のテーマを「現代社会の諸問題」とし、現在の日本社会が抱える様々な課題に対する生協の役割と具体的な取り組みについて講義を行いました。全学共通科目として、学部を問わず多くの学生に受講を頂きました。



No.	各回の講義テーマ
1	現代社会と協同
2	変わる大学生活
3	学生生活を取り巻くリスク
4	女性の社会進出
5	協同組合で働く
6	子育て支援
7	食の安全・安心
8	消費者力を高める
9	防災・減災
10	エネルギーを考える
11	生協の現在と未来
12	地域づくりと生協
13	高齢社会に備える
14	貧困を考える

● 国際協同組合研究グループ

以下は当研究所研究員が取り組んだものです。

① 『生活協同組合研究』誌での調査報告・出版

- ・佐藤孝一「海外の小売業と生協の健康への取り組み」5月号
- ・山崎由希子「税を通じた社会統合の戦略」6月号
- ・鈴木岳「スペイン・アルメリアの奇跡」7月号
- ・佐藤孝一「欧州6ヵ国生協の経営概況」8月号
- ・鈴木岳「ドバイ・エミレーツ生協の一齣」8月号
- ・山崎由希子「バスク協同組合視察報告」10月号
- ・鈴木岳「ICA アルメリア研究会議報告」11月号
- ・鈴木岳「モンレアル・第3回世界社会的経済フォーラム概要報告」2017年1月号

② 「ミグロとコープ・スイス」『生協総研レポート』No.84、2017年3月

- ・山崎「スイス連邦の基本情報」、鈴木「スイスの生協の沿革と歴史」、佐藤「スイス二大生協の事業概要」、佐藤「二大生協の高いシェアと国民の評価」、佐藤「ミグロのガバナンス」

③ 海外学会・研究者会議への参加（2016年）

- ・5月 ICA グローバル研究者会議（鈴木）
- ・7月 第12回国際サードセクター学会（山崎）
- ・7月 国際社会学会第3回フォーラム（近本）
- ・9月 第3回世界社会的経済フォーラム参加（鈴木）

※参加及び関連の報告は生協総研ウェブサイトを参照

● ロバート・オウエン協会

本協会は、「協同組合の父」オウエン（1771-1858）とさまざまな協同思想を研究するため1958年に創設、1990年より当研究所に事務局を置いています（理事長：中川雄一郎、専務理事：鈴木岳）。

1. 研究集会

第158回（2016年6月）共通論題「オウエナイト・フリーエリストの思想と実践」、加藤俊伸「フリーエとフリーエ主義の展開」、宮崎義久「オウエンの労働証券をめぐる構想と実践」、マット・ノイズ「米国におけるフリーエリストとオウエナイトの経験におけるジョン・ハンフレイ・ノイズ」

第159回（2016年11月）丸山茂樹「モントリオール・

グローバル社会的経済フォーラムとその周辺」、鈴木岳「カナダ・ケベック州の歴史概況」
第160回（2016年12月）石塚秀雄「カルリスタ戦争と同時代としてのマルクス主義」、真壁広道「マーガレット・マクミランと第一次世界大戦」

2. ウトポス研究会（旧若手研究会）

第38回（2016年7月）小野一「フクシマ、若狭、沖縄」
第39回（2017年2月）室井遥「カール・ポランニーによる『制度化された過程としての経済』と自然に関する一考察」

3. 『年報』41（2017年3月に刊行、224ページ）。

機関運営

2017 年度定時評議員会

2017 年 6 月 22 日に 2017 年度定時評議員会を開催し、2016 年度事業・決算報告、第 8 次中期計画、2017 年度事業計画・予算を報告しました。また、評議員・理事・監事・顧問の選任、および役員報酬議案が決議されました。

2016 年度理事会

	開催日	主 な 協 議 議 題
第 1 回	2016/7/29 (金)	【報告事項】 2016 年度第 1 四半期事業報告について 2016 年度第 1 四半期決算報告について - 第 8 次中期計画起案委員会報告について 【決議事項】 「内部統制システムに関する基本方針」の改定について - アジア生協協力基金 2017 年度予算・2016 年度運営委員の選任について
第 2 回	2016/10/21 (金)	【報告事項】 2016 年度第 2 四半期事業報告について 2016 年度上期決算報告について - 第 8 次中期計画報告について 【決議事項】 - 諸規程の改定について - 生協総研賞・第 14 回助成事業対象者の決定承認について
第 3 回	2017/2/3 (金)	【報告事項】 2016 年度第 3 四半期事業報告について 2016 年度第 3 四半期累計決算報告について 【決議事項】 - 諸規程の改定について - アジア生協協力基金運営委員会報告について
第 4 回	2017/3/2 (木)	【報告事項】 2016 年度第 4 四半期（1-2 月）事業報告について 【決議事項】 - 第 8 次中期計画について 2017 年度事業計画について 2017 年度予算について - 役員改選について
第 5 回	2017/6/1 (木)	【報告事項】 - 監事監査報告、会計監査人の監査報告 - 監事会報告 【決議事項】 2016 年度事業報告について 2016 年度決算報告について 2017 年度会計監査人の報酬の決定について - 諸規程の改定について 2017 年度定時評議員会議案について

研究所職員 (2017 年 7 月現在)

名 前	役 職	研 究 分 野 な い し 担 当
小方 泰	専務理事	研究所統括
鈴木 岳	研究員・編集長	協同組合史、社会思想、交通論、食、住、酒文化論、博物学
近本 聡子	研究員	社会学、社会調査論、家族社会学、ジェンダー論、子育て支援政策
山崎由希子	研究員	政治学（政治過程、税財政政策、国際政治経済）、社会保障政策（医療、年金）
宮崎 達郎	研究員	消費者行動、農業経済学、ミクロ経済学、行動経済学、リスクマネジメント
白水 忠隆	研究員	消費者問題、食の安全、情報行動
佐藤 孝一	研究員	海外生協・流通業事情
小塚 和行	研究員	保険学、協同組合保険・共済、サービスマーケティング、協同組合法、大学生協
中村 由香	研究員	家族社会学、社会教育・生涯学習
渡部 博文	研究員	協同組合保険・共済、リスクマネジメント
菅谷 明良	研究員	IT、賀川豊彦研究、消防・水防
遠藤 晃	総務・経理 GL	総務・経理・機関運営全般
石川 弥生	調査	調査、ウェブサイト担当、会員管理
中村 範子	総務・経理	会員（購読者）管理、生協総研ネットワーク、ロバート・オウエン協会事務局
茂木 夏子	総務・経理	総務、経理、機関運営
豊嶋 里泉	調査・総務・経理	生計費調査、総務・経理

2016年度の財務状況報告

貸借対照表 (2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	2016年度	2015年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産	108,675	106,928	1,747
2. 固定資産			
(1) 基本財産	1,047,352	1,047,621	△ 269
(2) 特定資産			
アジア生協協力基金積立資産	879,566	879,596	△ 30
その他	28,034	27,949	85
特定資産合計	907,600	907,545	55
(3) その他固定資産	3,625	10	3,615
固定資産合計	1,958,577	1,955,177	3,400
資産合計	2,067,253	2,062,105	5,148
II 負債の部			
1. 流動負債	16,533	20,988	△ 4,455
2. 固定負債	16,529	14,018	2,511
負債合計	33,062	35,007	△ 1,945
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,886,863	1,887,163	△ 300
2. 一般正味財産	147,326	139,934	7,392
正味財産合計	2,034,190	2,027,098	7,092
負債及び正味財産合計	2,067,253	2,062,105	5,148

正味財産増減計算書 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	2016年度	2015年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	203,335	220,409	△ 17,074
(2) 経常費用			
事業費	159,760	177,208	△ 17,448
管理費	36,182	39,655	△ 3,473
経常費用計	195,943	216,864	△ 20,921
当期経常増減額	7,392	3,545	3,847
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	12	△ 12
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,392	3,532	3,860
一般正味財産期首残高	139,934	136,401	3,533
一般正味財産期末残高	147,326	139,934	7,392
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 299	△ 299	0
指定正味財産期首残高	1,887,163	1,887,463	△ 300
指定正味財産期末残高	1,886,863	1,887,163	△ 300
III 正味財産期末残高	2,034,190	2,027,098	7,092

ccij

公益財団法人 生協総合研究所

CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

<http://ccij.jp/>